

かつて米ソの冷戦が終わった時、アメリカ議会は1兆円という巨大な予算を必要とするCIAの役目は終わったとの声が多かった。しかし返ってきた答えは、冷戦によって米ソいずれも勝者になれず国は疲弊した。勝者は戦敗国である日本の独り勝ちだった。これからは巨大化する日本経済をいかに押さえ込むかにCIAの課題だと存続が決まったとフリーマントルは著書「CIA」の中に記しております。

その例をいくつか上げますと・・・

①韓国、中国への技術供与

米国が恐れているひとつに、韓国、中国と日本が親密な関係になることであります。田中角栄が独自で中国と国交を結んだ為に政治生命を絶たれました。韓国へは日本が持つ技術情報を流し日本の経済のライバル化によって反日を策し、さらに中国へも同じ手法で反日経済大国化させて参りました。

現実の通りであります。

②北朝鮮の拉致問題

現実に北朝鮮の経済を支えているのは在日北朝鮮の経済人であります。さらに6カ国協議がスムーズに運び日本と北朝鮮の平和条約が成立すれば日本からは巨額な無償、低利な金が流入するので、北朝鮮の経済は日本の影響が極めて大きくなり、北朝鮮にはレアメタルと言う希少金属の宝庫がありますので、米国は拉致問題であたかも強力に日本を支援するようにアピールすることによって北朝鮮国民に反日感情をあおり、日本だけを6カ国協議から孤立させる戦略と思われます。

③仕掛けられた構造改革？

今から凡そ20年前、スーパー301条・・・米国によって規制緩和を強制され酒、タクシー、米、大店法等の規制がはずされ、日本の経済を支えてきた中小零細業界は大打撃を受けて大不況に見舞われました。構造改革は

(イ)「原田武夫のアメリカの倫理」によれば米国が日本の個人資産をさまざまな金融商品を使って効率よく収奪するための仕組みだったと訴えております。今「ヘッジファンド」を始めとして世界市場では1日70兆円の金が動き、そのうち20兆円は日本の郵貯、保険等の極めて低利な金が「円借取引に使われていると言われます」

自分たちの低利の大切な金で日本の優秀な企業がM&Aの標的となっている！と言えます。

(ロ) IT革命(平成17年4月25日号に先述)米国のIT戦略はエシユロンを使ってAES(高度暗号システム)を解読して日本企業の貿易情報を盗聴できる仕組みを作ったと東大の月尾教授は著書「IT革命のカラクリ」の中で説いております。さらにグーグルは検索連動広告業であります。この機能はマイクロソフトより恐ろしい機能で世界中の個人情報と衛星写真によってNASAと同じ精度の閲覧ができると言われ世界の企業、個人情報が丸見えになってしまう危険性を持っております。

(ハ) 三角合併は外国の親会社が日本にある子会社を使って狙った日本のC社を株式交換によって支配する方法であります。これからアメリカの狙いは、教育と医療へと株式会社による参入だろうと言われている。